

令和8年度予算査定状況

①歳入予算査定状況（12月12日現在）

(千円)

款	前年度当初予算額	一次査定	最終査定	前年度当初予算額 と一次査定との比較
市 税	46,393,777	48,075,561		1,681,784
地 方 譲 与 税	199,850	197,600		△ 2,250
利 子 割 交 付 金	118,800	141,000		22,200
配 当 割 交 付 金	416,000	643,000		227,000
株式等譲渡所得割交付金	447,000	816,000		369,000
法 人 事 業 税 交 付 金	925,000	1,026,000		101,000
地 方 消 費 税 交 付 金	3,811,000	4,535,000		724,000
環 境 性 能 割 交 付 金	70,000	82,000		12,000
地 方 特 例 交 付 金	72,161	57,000		△ 15,161
地 方 交 付 税	100	100		0
交通 安全 対 策 特 別 交 付 金	12,500	12,500		0
分 担 金 及 び 負 担 金	249,357	23,955		△ 225,402
使 用 料 及 び 手 数 料	1,534,326	1,497,395		△ 36,931
国 庫 支 出 金	12,152,792	12,800,172		647,380
都 支 出 金	11,010,788	11,423,612		412,824
財 産 収 入	479,193	699,932		220,739
寄 附 金	805,100	2,422,100		1,617,000
繰 入 金	4,495,303	3,815,613		△ 679,690
繰 越 金	700,000	700,000		0
諸 収 入	1,334,953	1,551,460		216,507
市 債	2,800,000	2,300,000		△ 500,000
合 計	88,028,000	92,820,000		4,792,000

<前年度当初予算額と一次査定との比較：主な増減要因等>

- ・市 税 : 法人市民税の増、固定資産税の増
- ・株式等譲渡所得割交付金 : 株価上昇の影響を見込んだことによる増
- ・地方消費税交付金 : 物価高騰による消費税収の増
- ・分担金及び負担金 : 民間保育所等利用者負担（保育料）徴収金の減
- ・国庫支出金 : 保育所等運営費負担金の増、学校施設環境改善交付金の増、障害者自立支援給付費負担金の増、保育対策総合支援事業費補助金の増、子ども・子育て支援交付金の増
- ・都支出金 : 保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金の増、市町村土木事業補助金（市道第129号線）の増、保育所等運営費負担金の増、義務教育就学児医療費助成事業補助金の増、出産・子育て応援交付金事業補助金の増
- ・寄附金 : ふるさと応援寄附の増

令和8年度予算査定状況

②歳出予算目的別査定状況（12月12日現在）

(千円)

款	前年度当初予算額	一次査定	最終査定	前年度当初予算額と 査定との比較
議会費	475,125	512,298		37,173
総務費	12,444,965	13,781,786		1,336,821
民生費	38,956,098	39,034,602		78,504
衛生費	7,326,532	8,306,661		980,129
労働費	57,209	52,812		△ 4,397
農業費	98,248	79,463		△ 18,785
商工費	1,501,869	3,045,138		1,543,269
土木費	7,428,208	8,594,600		1,166,392
消防費	2,205,299	2,497,316		292,017
教育費	15,980,809	15,250,076		△ 730,733
公債費	1,373,396	1,465,800		92,404
諸支出金	80,242	99,448		19,206
予備費	100,000	100,000		0
合計	88,028,000	92,820,000		4,792,000

<前年度当初予算額と一次査定との比較：主な増減要因等>

- ・総務費：公会堂設備等改修工事費の増、コミュニティセンター施設改修工事費の増、退職手当（一般職）の増、国庫負担金等超過受入額返還金の増
- ・民生費：介護・訓練等給付費の増、保育所運営の増、多様な他者との関わりの機会の創出事業の増、子ども協会保育園事業補助金（施設整備）の増、施設型・地域型保育給付費の増
- ・衛生費：旧中央図書館基礎等解体（保健センター関係）の増、地域医療確保緊急支援補助金の増、資源物収集業務の増、東京たま広域資源循環組合負担金の増
- ・商工費：ふるさと応援基金積立金の増、ふるさと応援寄附業務支援委託料の増
- ・土木費：景観道路事業土地購入費の増、公園等改修の増、都市計画道路3・4・2号線事業土地購入費の増、景観道路事業道路整備の増
- ・教育費：第一中学校改築の減、学習者用コンピュータ端末購入費の減、小学校改築事業設計費の減、小学校改築事業既存校舎解体の減
- ・公債費：市債償還元金の増

明治 33 年 1 月 0 日
0

令和 8 年度予算査定状況

③歳出予算性質別査定状況（12月12日現在）

(千円)

性 質	前年度当初予算額	一次査定	最終査定	前年度当初予算額と 査定との比較
消費的経費	44,938,704	47,234,813		2,296,109
人 件 費	11,658,358	12,774,939		1,116,581
物 件 費	22,996,293	23,441,383		445,090
補 助 費 等	10,284,053	11,018,491		734,438
投資的経費	12,844,243	13,169,512		325,269
その他	30,245,053	32,415,675		2,170,622
維持補修費	766,377	819,262		52,885
繰出金	5,786,645	5,810,704		24,059
公債費	1,373,396	1,465,800		92,404
扶助費	21,436,691	22,430,990		994,299
貸付金、投資及び出資金 積立金、予備費	881,944	1,888,919		1,006,975
合 計	88,028,000	92,820,000		4,792,000

＜前年度当初予算額と一次査定との比較：主な増減要因等＞

- ・人 件 費 : 退職手当（一般職）の増、職員給の増、会計年度任用職員報酬の増、期末勤勉手当の増
- ・物 件 費 : ふるさと応援寄附業務支援委託料の増、小学校改築事業工事監理・警備・スクールバス運行等の増、多様な他者との関わりの機会の創出事業の増
- ・補助費等 : 国庫負担金等超過受入額返還金の増、地域医療確保緊急支援補助金の増、給食食材費高騰対応臨時補助金の増、東京たま広域資源循環組合負担金の増
- ・投資的経費 : 第五小学校改築事業の増、景観道路事業土地購入費の増、公会堂設備等改修工事費の増、総合体育館改修事業の増、旧中央図書館基礎等解体（保健センター関係）の増
- ・公 債 費 : 市債償還元金の増
- ・扶 助 費 : 介護・訓練等給付費の増、保育所運営の増、施設型・地域型保育給付費の増、義務教育就学児医療助成費の増、認証保育所運営費等補助金の増
- ・積 立 金 : ふるさと応援基金積立金の増